

わが国における妊娠糖尿病の 多施設共同研究の方向性

荒田 尚子 Naoko Arata (国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター母性内科医長)

● key words 妊娠糖尿病/多施設研究

はじめに

わが国における糖代謝異常合併妊娠の妊娠転帰に関する全国調査は、1971年より東京女子医科大学の大森安恵元教授（現 海老名総合病院・糖尿病センター）のもと5年ごとに行われ、1996年以降は日本糖尿病・妊娠学会特別研究事業として実施された^{1)~3)}。また、同学会の特別研究事業の1つとして、2014年に、妊娠糖尿病（gestational diabetes mellitus：GDM）旧診断基準の1点のみの異常を軽症GDMと定義し、それらの対象者への治療介入効果を検討した多施設共同後ろ向き研究結果が発表された³⁾⁴⁾。2010年のGDM新診断基準の導入以降、GDMと診断される頻度が増加していることから、わが国においても新基準に基づく前向き研究の実施が必要と考えられ、2016年度から日本糖尿病・妊娠学会の研究事業としてGDM・糖尿病合併妊娠の妊娠転帰および母児の長期予後に関する登録データベース構築による多施設前向き研究（Diabetes and pregnancy Outcome for Mother and Baby Study：DREAMBeeスタディ）に移行している。

I. 背景

糖代謝異常合併妊娠の妊娠転帰に関する全国調査は、1971年より東京女子医科大学の大森安恵先生のもと5年ごとに行われ、1996年以降は日本糖尿病・妊娠学会特別研究事業の1つである糖代謝異常妊娠全国調査（Japan Diabetes and Pregnancy Study）として実施された¹⁾²⁾。第7回調査（2003~2009年）では日本産婦人科学会周産期登録産科施設280施設のうち40施設より糖代謝異常合併妊娠3,062例が登録され、判定困難例、染色体異常、多胎などを除外後2,728例が解析された³⁾。1型糖尿病371例、劇症1型糖尿病4例、2型糖尿病579例、GDM1,744例を解析された^{5)~7)}。

また、同学会の特別事業の1つとして、2013年には、GDM旧診断基準の1点異常の軽症GDMが治療介入によって妊娠転帰が改善されるかどうかを明らかにすることを目的として、全国30施設の2006~2010年までの5年間のGDM旧診断基準の1点異常症例894例を後方視的に解析された（妊娠糖尿病の管理に関する多施設共同研究：Japan GDM Study Group Study：JGSGスタディ）³⁾⁴⁾。妊娠前肥満症例（BMI 25kg/m²以上）においては、非介入群に比較し食事療法単独群、食事療法プラス血糖自己モニタリングおよび必要に応じたインスリン治療群においてのheavy-for-gestational-dateの発症率は有意に低値であったものの、全体では非介入群に比較し両介入群での帝王切開率、